



れて親元にパラサイトし、結婚・出産を先送りしているという見方も提起されている(山田, 1999)。欧米諸国でもこのようなパラサイト論が妥当なのか、あるいはほかにどのような仮説が提起されているのであろうか。

- (2) 日本では、少子化と長寿化の結果として、「超高齢・人口減少社会」(阿藤, 2000)の到来が予想されている。そのような社会においても経済成長と国民生活の安定を維持していけるのか、より具体的には年金を中心とする社会保障制度を長期安定的に維持していけるのか否かが、今日、政策論議のひとつの焦点となっているが、欧米諸国でも社会保障制度の将来が少子高齢化と絡めて議論されているのであろうか。
- (3) 日本では、政府が少子化現象への政策的対応を始める際に、出生政策(出生目標を掲げる人口政策)か家族政策(子育て環境改善を目指す福祉政策)かをめぐって議論があった。日本政府は少子化を「人口問題」として認識しているように思われるが、政策論としては出生政策を排し家族政策の立場をとる(厚生省, 1998)。世論調査の結果でもおよそ7割が家族政策を支持しており、出生政策支持は少数派である。欧米諸国の政府・国会などでは少子化とそれへの対応策について人口政策的議論が行われたのであろうか。
- (4) 「少子化対策」(あるいは子育て支援策)としては、女性の就労拡大にともなう「仕事と子育ての両立支援」と「子育ての経済的支援」が二つの大きな柱である。一般的には、前者は共働きカップルへの支援、後者は片働きカップル(多くは専業主婦家庭)も含むすべての子育て者への支援を目指すものであり、家族政策において前者により力点を置くということは男女共同参画社会の促進につながるものと考えられる。諸外国では、どのような理念の下で、家族政策の二つの要素の各々をどの程度重視しているのであろうか。
- (5) 「子育ての経済的支援」の中心的手段としては児童手当と税制における支援(所得税における扶養控除など)がある。日本では、2000年に「子育ての経済的支援」の水準は不変のままで、扶養控除の一部を減らし児童手当を若干拡充する措置がとられた。欧米諸国のなかでは、児童手当に一本化した国(例えばスウェーデン)、税額控除しかもない国(米国)、両者が併存する国(フランス)があるが、それぞれがどのような理由からそのような制度をとっているのであろうか。
- (6) 日本の「子育て経済的支援」の水準は、先進国のなかでは英語圏と南欧の一部の国々と並んで最低である(赤地, 2003)。しかるに、少子化への政策的対応が始まって以降も、児童手当を強化しようとする提案は、「財源が見つからない」、「少子化対策として効果がない」などの理由で却けられてきた。西欧諸国においては、そもそもどのような理由で手厚い児童手当が支持されているのか。最近になって日本では、賦課方式の年金制度においては子ども(将来の労働力=保険料の負担者)を育てた親は年金制度の維持に貢献しているとの考え方にたつて、年金の仕組のなかで子育てする親を有利に扱おうという提案が議論されているが(厚生労働省, 2002)、欧米諸国ではこのような提案があるか。
- (7) 日本では少子化対策の中心が「仕事と子育ての両立支援」におかれ、保育の社会化の必要性が主張される反面、乳幼児期の母親保育の重要性を支持する意見も強い。世論調査の結果をみると男性よりも女性、高齢者よりも若者、低学歴者よりも高学歴者が出産後の女性の就業継続を支持する傾向が強い(総理府, 2000; 国立社会保障・人口問題研究所, 1998)。この問題を欧米諸国の世論はどのように扱っているのであろうか。

- (8) 日本では「仕事と子育ての両立支援策」としての育児休業制度(子どもの生後1年間)を92年に導入して以来、休業中の社会保険料支払免除、所得補償の引上げ(休業前賃金の0%→25%→40%)を行ってきたが、2000年になって公務員に限り育児休業期間を3年間に伸ばした。先進国間の比較からは育児休業の期間の長さは母親保育への期待の大きさと結びついているようにみえるが、実際のところどのように把握されているのであろうか。他方、一部北欧諸国では男性の育児参加を促進するために、出産時の父親休暇(約2週間)を設け、育児休業期間の一部を男性に留めている(赤地, 2003)。日本でも男性の育児参加の必要性が指摘されているが、このような北欧諸国の制度は受容可能かつ有効であろうか。
- (9) 日本では、女性の就労希望の増大により特に大都市で保育サービスの供給不足が問題になり、「保育所持機児童ゼロ作戦」が打ち出され、家庭外保育サービスを充実させる対策が進められている(内閣府, 2001)。日本の保育サービスの供給は、公的サービスを中心とする北欧諸国ともつばら民間サービスに委ねる米国との中間型、つまり官民混合型と考えられるが、保育サービスの質と量の両面からみてどのような供給形態が望ましいのであろうか。
- (10) 「子育て経済的支援」と「仕事と子育ての両立支援」を中心とする家族政策が出生率に有利に働いているか否かについては意見が分かれる。他の地域に比べて強力な家族政策が行われてきた北欧諸国とフランス語圏諸国では、家族政策と出生率の関係がどのように考えられているのであろうか。また他の地域に比べて弱い家族政策しか行われてこなかった米国など英語圏諸国が比較的高い出生率をもつのはなぜなのであろうか。逆に日本、南欧諸国、ドイツ語圏諸国の低出生率は家族政策の弱さに帰することができるのであろうか、それともさらにその背後にある文化的要因(例えば伝統的なジェンダー役割の強さ)に求める必要があるのであろうか。

限られた時間のなかでこれらすべての設問に十分に答えられたわけではないが、本セミナーにおける基調講演と先進6カ国の専門家による討論は、日本の少子化問題の理解に多くの示唆を与えるものであった。同時に、国際的にみた少子化問題の複雑さ、少子化対策の難しさをあらためて浮彫にすると同時に、各国の歴史的、文化的特性をぬきにしては少子化問題の議論は難しいことをあらためて教えたと言える。

#### 参考文献

- 赤地麻由子 2003 「家族政策の歴史の変遷；先進諸国における日本の位置」小島宏編『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究費(H11-政策-008)総合報告書 pp.19-38
- 阿藤 誠 2000 『現代人口学』日本評論社
- 厚生省 1998 『平成10年版厚生白書；少子化を考える—子供を生き育てることに夢をもてる社会を』
- 厚生労働省 2002 「少子化対策プラスワン—少子化対策の一層の充実に関する提案」(平成14年9月20日)
- 国立社会保障・人口問題研究所(国立社人研) 1998 『独身青年層の結婚観と子ども観』
- 総理府 2000 「男女共同参画社会に関する世論調査」(世論調査報告結果概要)
- 内閣府 2001 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」(平成13年7月6日閣議決定)
- 山田昌弘 1999 『パラサイトシングル時代』ちくま書房
- Kohler, Hans-Peter et al., 2002. "The Emergence of lowest-low fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, 28-4, pp.641-681.

(あとう・まこと 国立社会保障・人口問題研究所長)